平成１６年１２月期　第１四半期業績の概況（連結）

平成１６年４月２６日

会　社　名　ニスカ株式会社　　(コード番号：６４１５　登録銘柄)
（ＵＲＬ　http://www.nisca.co.jp）
代　表　者　役　職　名　代表取締役社長
　　氏　　名　中里　賢次
問い合わせ先　責任者役職名　理事 管理部長
　　氏　　名　宇津　秀昭　　(Tel：(0556)22－6600(代表))

１．四半期財務情報の作成等に係る事項

① 会計処理の方法の最近連結会計年度における方法との相違の有無　：　有

(内容)

中間連結財務諸表規則をもとに、四半期財務情報を作成しております。
ただし、一部の連結子会社は、税効果会計に簡便法を適用しております。

② 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況

(内容)

該当事項はありません。

２．平成１６年１２月期第１四半期の業績概況（平成１６年１月１日 ～ 平成１６年３月３１日）

(1) 経営成績(連結)の進捗状況　　（注）記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期第１四半期	10,221	(12.9)	947	(3.5)	984	(1.9)	581	(△35.4)
15年12月期第１四半期	9,056	(－)	915	(－)	965	(－)	900	(－)
(参考)15年12月期	38,550		2,816		2,762		1,888	

	１株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益
	円	銭	円　銭
16年12月期第１四半期	56	59	—
15年12月期第１四半期	87	64	—
(参考)15年12月期	180	07	—

(注) ① 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。
② 四半期の業績開示は、当第１四半期より実施しております。なお、平成15年12月期第１四半期の開示については行っておりませんでしたが、当第１四半期と同様の方法により算出した結果を記載しております。

［経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等］

当第１四半期における我が国の経済は、為替レートなどに不安材料もありましたが、輸出と設備投資に支えられ、企業業績の改善や株価が上昇するなど回復基調が続きました。

当社グループ関連市場におきましては、価格競争が一層進む中、複写機、ビデオカメラ市場はともに堅調に推移し、デジタルカメラ市場は需要の拡大に伴い、引き続き増産基調となりました。

このような環境の中、積極的に営業活動を展開しました結果、主力のペーパーハンドリング事業が伸長し、売上高は１０２億２千１百万円（前年同期比１２．９％増）となりました。

一方、利益面につきましては、国内外での生産革新など原価低減活動を推進しました結果、営業利益は９億４千７百万円（前年同期比３．５％増）、経常利益は９億８千４百万円（前年同期比１．９％増）、当第１四半期の純利益は５億８千１百万円（前年同期比３５．４％減）となりました。なお、純利益の減少は、前年同期に厚生年金基金代行返上に伴う特別利益を７億６千９百万円計上したことによるものであります。

事業の種類別セグメントの業績概況は次のとおりであります。

① ＯＡ機器関連事業

ペーパーハンドリング事業では、複写機市場でカラー機の需要が増加する中、カラー機対応の自動原稿送り装置や中綴じ機能付きフィニッシャの販売を伸ばすとともに、毎分７０枚以上をコピーする高速機に対応したフィニッシャなどが売上を拡大しました。

スキャナ事業では、ＭＦＰ市場が順調に推移する中、ＭＦＰ用Ａ３判カラースキャナを中心に売上を増加することができました。また、当社の主力製品である自動原稿送り装置を取り付けたＡ４判カラースキャナの提案営業を積極的に行い、成果を上げることができました。

プリンタ事業では、ＵＳＢ接続に対応したＩＤカードプリンタを新たに投入し好評を得るとともに、インデックスラベルやタックラベルなどに印刷できるオフィス用途のラベル専用プリンタのＯＥＭをスタートしました。

これらの結果、ＯＡ機器部門全体の売上高は８２億２千７百万円、営業利益は８億３千４百万円となりました。

② 光学計測機器関連事業

オプト事業では、直径６mmのビデオカメラ用小型オートアイリスの売上が順調に推移するとともに、デジタルカメラ用シャッタユニットでは、当社の省スペース、高絞り精度のシャッタユニットを搭載したデジタルカメラがシリーズ展開され販売数量が伸びました。

これらの結果、光学計測機器部門全体の売上高は２５億７千６百万円、営業利益は１億８千５百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績の概況は、セグメント間の内部取引消去前の数値を記載しております。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
16年12月期第１四半期	27,091	13,471	49.7	1,312　90
15年12月期第１四半期	26,629	11,968	44.9	1,165　92
(参考)15年12月期	26,220	12,990	49.5	1,261　90

(3) 連結キャッシュ･フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年12月期第１四半期	371	△32	△152	3,078
(参考)15年12月期	98	△230	△1,393	2,893

（注）前年同四半期の連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第１四半期におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産及び売上債権の増加があった一方で、税金等調整前四半期純利益及び賞与引当金の増加等が主要な要因となり、３億７千１百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払い戻しによる収入があった一方で、定期預金の預入による支出及び有形固定資産の取得による支出により３千２百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払などにより、１億５千２百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第１四半期末残高は、前期末残高より１億８千６百万円増加して、３０億７千８百万円となりました。

３．平成１６年１２月期の連結業績予想（平成１６年１月１日～平成１６年１２月３１日）

[連結業績予想に関する定性的情報等]

業績の見通しにつきましては、平成１６年１月２８日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

〔添付資料〕

1(1). 連結貸借対照表

（単位：千円未満四捨五入）

期別 / 科目	当四半期（平成16年12月期第１四半期末）	前年同四半期（平成15年12月期第１四半期末）	増減		(参考) 平成15年12月期
	金額	金額	金額	増減率	金額
【資産の部】				%	
Ⅰ流動資産	18,023,384	17,053,099	970,285	5.7	17,176,762
現金及び預金	3,463,104	5,376,378	△1,913,274		3,308,671
受取手形及び売掛金	10,885,977	8,357,331	2,528,646		10,664,641
有価証券	291,883	696,735	△404,852		431,655
たな卸資産	2,793,404	2,512,621	280,783		2,418,372
繰延税金資産	166,027	27,758	138,269		34,425
その他	513,416	175,737	337,679		430,025
貸倒引当金	△90,427	△93,461	3,034		△111,027
Ⅱ固定資産	9,067,302	9,575,453	△508,151	△5.3	9,043,685
有形固定資産	(7,416,352)	(7,790,681)	(△374,329)	(△4.8)	(7,435,656)
建物及び構築物	2,920,306	3,036,748	△116,442		2,985,199
機械装置及び運搬具	534,055	623,415	△89,360		509,603
工具器具及び備品	696,410	641,550	54,860		672,634
土地	3,265,581	3,349,045	△83,464		3,268,220
建設仮勘定	―	139,923	△139,923		―
無形固定資産	(55,218)	(63,982)	(△8,764)	(△13.7)	(58,350)
投資その他の資産	(1,595,732)	(1,720,790)	(△125,058)	(△7.3)	(1,549,679)
投資有価証券	1,224,009	927,907	296,102		1,127,042
長期貸付金	2,131	2,431	△300		2,332
繰延税金資産	100,520	499,581	△399,061		142,643
その他	291,483	305,826	△14,343		302,078
貸倒引当金	△22,411	△14,955	△7,456		△24,416
資産合計	27,090,686	26,628,552	462,134	1.7	26,220,447

（単位：千円未満四捨五入）

期別 / 科目	当四半期（平成16年12月期第1四半期末）	前年同四半期（平成15年12月期第1四半期末）	増減		(参考) 平成15年12月期
	金額	金額	金額	増減率	金額
【負債の部】				%	
Ⅰ流動負債	10,771,933	11,403,542	△631,609	△5.5	10,277,737
支払手形及び買掛金	7,110,171	6,546,638	563,533		7,094,876
短期借入金	1,363,337	2,930,757	△1,567,420		1,347,022
未払法人税等	565,772	613,839	△48,067		399,712
賞与引当金	495,620	447,990	47,630		166,473
設備支払手形	58,730	43,100	15,630		34,389
その他	1,178,303	821,218	357,085		1,235,265
Ⅱ固定負債	2,847,722	3,257,189	△409,467	△12.6	2,953,075
長期借入金	231,211	626,150	△394,939		315,985
退職給付引当金	2,383,010	2,404,627	△21,617		2,391,686
役員退職慰労引当金	233,501	226,412	7,089		245,404
負債合計	13,619,655	14,660,731	△1,041,076	△7.1	13,230,812
【資本の部】					
Ⅰ資本金	2,102,430	2,102,430	－	－	2,102,430
Ⅱ資本剰余金	2,030,340	2,030,340	－	－	2,030,340
Ⅲ利益剰余金	10,010,559	8,614,591	1,395,968	16.2	9,549,415
Ⅳ その他有価証券評価差額金	318,612	66,876	251,736	376.4	257,533
Ⅴ 為替換算調整勘定	△983,273	△844,742	△138,531	16.4	△945,309
Ⅵ自己株式	△7,637	△1,674	△5,963	356.2	△4,774
資本合計	13,471,031	11,967,821	1,503,210	12.6	12,989,635
負債・資本合計	27,090,686	26,628,552	462,134	1.7	26,220,447

1(2). 連結損益計算書

（単位：千円未満四捨五入）

科目＼期別	当四半期（平成16年12月期第１四半期）		前年同四半期（平成15年12月期第１四半期）		増減		（参考）平成15年12月期	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
		%		%		%		%
Ⅰ 売上高	10,221,137	100.0	9,055,658	100.0	1,165,479	12.9	38,550,061	100.0
Ⅱ 売上原価	8,356,738	81.8	7,274,184	80.3	1,082,554	14.9	32,075,843	83.2
売上総利益	1,864,399	18.2	1,781,474	19.7	82,925	4.7	6,474,218	16.8
Ⅲ 販売費及び一般管理費	917,047	8.9	866,260	9.6	50,787	5.9	3,658,339	9.5
営業利益	947,352	9.3	915,214	10.1	32,138	3.5	2,815,879	7.3
Ⅳ 営業外収益	60,456	0.6	69,952	0.8	△9,496	△13.6	165,283	0.4
受取利息	3,883		8,491		△4,608		21,351	
受取配当金	222		265		△43		26,923	
持分法による投資利益	—		12,348		△12,348		19,797	
雑収益	56,351		48,848		7,503		97,212	
Ⅴ 営業外費用	24,107	0.3	19,861	0.2	4,246	21.4	219,312	0.5
支払利息	6,986		10,989		△4,003		39,170	
為替差損	15,736		539		15,197		160,631	
雑損失	1,385		8,333		△6,948		19,511	
経常利益	983,701	9.6	965,305	10.7	18,396	1.9	2,761,850	7.2
Ⅵ 特別利益	493	0.0	769,183	8.5	△768,690	△99.9	781,587	2.0
投資有価証券売却益	—		—		—		10,090	
固定資産売却益	493		—		493		2,314	
厚生年金基金代行返上益	—		769,183		△769,183		769,183	
Ⅶ 特別損失	2,039	0.0	117,356	1.3	— △115,317	△98.3	379,214	1.0
投資有価証券売却損	—		—		—		80,403	
固定資産売却損	—		—		—		18,123	
固定資産除却損	2,039		—		2,039		156,586	
特別退職金	—		117,356		△117,356		124,102	
税金等調整前四半期(当期)純利益	982,155	9.6	1,617,132	17.9	△634,977	△39.3	3,164,223	8.2
法人税、住民税及び事業税	525,078	5.1	604,773	6.7	△79,695	△13.2	962,427	2.5
法人税等調整額	△123,606	△1.2	112,802	1.3	△236,408	—	313,853	0.8
四半期(当期)純利益	580,683	5.7	899,557	9.9	△318,874	△35.5	1,887,943	4.9

1(3). 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円未満四捨五入）

科目 ＼ 期別	当四半期 (平成16年12月期 第1四半期)	(参考) 平成15年12月期
	金額	金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期(当期)純利益	982,155	3,164,223
減価償却費	175,359	754,213
退職給付引当金の増減(△)額	△8,677	△887,094
役員退職慰労引当金の増減(△)額	△11,903	△41,239
貸倒引当金の増減(△)額	△22,605	△6,666
賞与引当金の増減(△)額	329,702	7,934
受取利息及び受取配当金	△4,105	△48,274
支払利息	6,986	39,170
有形固定資産除却損	2,039	156,586
投資有価証券売却損	—	80,403
その他損益	10,035	△15,369
売上債権の増(△)減額	△252,182	△1,971,215
たな卸資産の増(△)減額	△393,357	△25,715
仕入債務の増減(△)額	36,193	427,358
未払金の増減(△)額	△45,694	△274,513
役員賞与の支払額	△37,442	△33,208
その他	△34,689	△210,372
小計	731,815	1,116,222
利息及び配当金の受取額	3,878	55,983
利息の支払額	△6,372	△39,311
法人税等の支払額	△358,160	△1,034,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	371,161	98,442
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△196,000	△1,458,357
定期預金の払戻による収入	362,700	1,627,828
有価証券の取得による支出	△11,956	△95,182
有価証券の売却による収入	1,860	406,236
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	22,846
有形固定資産の取得による支出	△186,920	△768,980
有形固定資産の売却による収入	—	74,828
無形固定資産の取得による支出	△1,644	△20,752
その他	197	△18,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,763	△229,907
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減(△)額	121,542	△421,645
長期借入金の返済による支出	△188,804	△814,151
配当金の支払額	△82,098	△153,968
その他	△2,863	△3,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△152,223	△1,392,927
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,473	△12,758
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減(△)額	185,702	△1,537,150
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	2,892,684	4,429,834
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	3,078,386	2,892,684

２．セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当四半期（自 平成１６年1月1日　至 平成１６年3月３１日）　（単位：千円未満四捨五入）

	ＯＡ機器	光学計測機器	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,227,597	1,993,540	10,221,137	－	10,221,137
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	582,178	582,178	(582,178)	－
計	8,227,597	2,575,718	10,803,315	(582,178)	10,221,137
営業費用	7,393,872	2,390,251	9,784,123	(510,338)	9,273,785
営業利益	833,725	185,467	1,019,192	(71,840)	947,352

（注） 1．事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2．各事業の主な製品

(1) ＯＡ機器・・・・・ペーパーハンドリング機器（自動原稿送り装置、ソータ、フィニッシャ、大容量カセット）スキャナ、プリンタ

(2) 光学計測機器・・・・・ビデオカメラ用オートアイリス、デジタルカメラ用シャッタユニット、ＤＣモータ

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は85,154千円であり、その主なものは、当社の総務部門、管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成１５年1月1日　至 平成１５年１２月３１日）　（単位：千円未満四捨五入）

	ＯＡ機器	光学計測機器	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,563,623	7,986,438	38,550,061	－	38,550,061
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	1,140,210	1,140,210	(1,140,210)	－
計	30,563,623	9,126,648	39,690,271	(1,140,210)	38,550,061
営業費用	27,398,591	9,137,461	36,536,052	(801,870)	35,734,182
営業利益又は営業損失（△）	3,165,032	△10,813	3,154,219	(338,340)	2,815,879

（注） 1．事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2．各事業の主な製品

(1) ＯＡ機器・・・・・ペーパーハンドリング機器（自動原稿送り装置、ソータ、フィニッシャ、大容量カセット）スキャナ、プリンタ

(2) 光学計測機器・・・・・ビデオカメラ用オートアイリス、デジタルカメラ用シャッタユニット、ＤＣモータ

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は364,412千円であり、その主なものは、当社の総務部門、管理部門に係る費用であります。

〔所在地別セグメント情報〕

当四半期（自 平成１６年1月1日　至 平成１６年3月３１日）　（単位：千円未満四捨五入）

	日　本	ア　ジ　ア	計	消去又は全社	連　　結
Ⅰ 売上高及び営業損益					
売　　上　　高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,786,616	2,434,521	10,221,137	－	10,221,137
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	211,422	1,551,795	1,763,217	(1,763,217)	－
計	7,998,038	3,986,316	11,984,354	(1,763,217)	10,221,137
営　業　費　用	7,287,008	3,734,361	11,021,369	(1,747,584)	9,273,785
営　業　利　益	711,030	251,955	962,985	(15,633)	947,352

（注） 1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．アジアに属する国は以下のとおりであります。

アジア：中国、タイ

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は85,154千円であり、その主なものは、当社の総務部門、管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成１５年1月1日　至 平成１５年１２月３１日）　（単位：千円未満四捨五入）

	日　本	ア　ジ　ア	計	消去又は全社	連　　結
Ⅰ 売上高及び営業損益					
売　　上　　高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,387,268	10,162,793	38,550,061	－	38,550,061
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,021,197	5,054,339	6,075,536	(6,075,536)	－
計	29,408,465	15,217,132	44,625,597	(6,075,536)	38,550,061
営　業　費　用	27,584,082	14,133,242	41,717,324	(5,983,142)	35,734,182
営　業　利　益	1,824,383	1,083,890	2,908,273	(92,394)	2,815,879

（注） 1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．アジアに属する国は以下のとおりであります。

アジア：中国、タイ

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は364,412千円であり、その主なものは、当社の総務部門、管理部門に係る費用であります。

〔海外売上高〕

当四半期（自 平成１６年1月1日　至 平成１６年3月３１日）　（単位：千円未満四捨五入）

	欧　州	北　米	ア ジ ア	そ の 他	合　計
Ⅰ 海 外 売 上 高	430,427	416,783	2,076,997	31,966	2,956,173
Ⅱ 連 結 売 上 高	－	－	－	－	10,221,137
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.2	4.1	20.3	0.3	28.9

（注） 1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2．各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
欧　州：フランス、オランダ、ドイツ他
北　米：カナダ、アメリカ、メキシコ
アジア：中国、タイ、マレーシア他
その他：オーストラリア他
3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成１５年1月1日　至 平成１５年１２月３１日）　（単位：千円未満四捨五入）

	欧　州	北　米	ア ジ ア	そ の 他	合　計
Ⅰ 海 外 売 上 高	1,587,332	1,915,148	7,717,321	98,336	11,318,137
Ⅱ 連 結 売 上 高	－	－	－	－	38,550,061
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.1	5.0	20.0	0.3	29.4

（注） 1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2．各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
欧　州：フランス、オランダ、ドイツ他
北　米：アメリカ、メキシコ、カナダ
アジア：中国、タイ、マレーシア他
その他：オーストラリア他
3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。